

# 労働者災害補償保険事業の概況

## 労災保険事業の概況

平成20年度の労災保険事業の保険料収納済額と保険給付支払額についてみると、保険料収納済額は、1,070,933,903千円で前年度に比べ0.2%増、保険給付支払額は、770,673,343千円で前年度に比べ0.7%減となった。

特別支給金支払額は、114,884,840千円で前年度に比べ2.2%減となった。

## 適用事業場数及び適用労働者数

平成20年度末における適用事業場数は、2,632,696事業場で前年度に比べ0.4%減となった。

適用事業場数を業種別（大分類）にみると、商業、金融・保険、医療サービス業等を中心とする「その他の事業」が1,489,073事業場（構成比56.6%）と最も多く、次いで「建設事業」が618,767事業場（同23.5%）、「製造業」が425,263事業場（同16.2%）と、この3業種で適用事業場数の96.2%を占めている。以下、「運輸業」が73,729事業場（同2.8%）、「林業」が15,876事業場（同0.6%）、「漁業」が4,119事業場（同0.2%）、「鉱業」が3,749事業場（同0.1%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,120事業場（同0.1%）となった。（第1表）

第 1 表 業種別適用事業場数

業 種 別	平成19年度末 現 在	新規加入	消 滅	平成20年度末 現 在	対前年度 増 減 率	構 成 比
					%	%
全 業 種	2,642,607	273,885	283,796	2,632,696	△ 0.4	100.0
林 業	16,376	2,291	2,791	15,876	△ 3.1	0.6
漁 業	4,172	172	225	4,119	△ 1.3	0.2
鉱 業	3,901	271	423	3,749	△ 3.9	0.1
建 設 事 業	626,860	97,954	106,047	618,767	△ 1.3	23.5
製 造 業	436,539	30,059	41,335	425,263	△ 2.6	16.2
運 輸 業	73,767	6,500	6,538	73,729	△ 0.1	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,127	122	129	2,120	△ 0.3	0.1
そ の 他 の 事 業	1,478,865	136,516	126,308	1,489,073	0.7	56.6

適用労働者数は、52,418,376人で前年度に比べ2.2%増となった。

適用労働者数を業種別（大分類）にみると、「その他の事業」が35,452,589人（構成比67.6%）と最も多く、次いで「製造業」が9,340,569人（同17.8%）、「建設事業」が4,540,764人（同8.7%）と、この3業種で適用労働者数の94.1%を占めている。以下、「運輸業」が2,801,776人（同5.3%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が157,572人（同0.3%）、「林業」が69,132人（同0.1%）、「漁業」が30,318人（同0.1%）となった。（第2表）

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種 別	平成 19 年度 末	新 規 加 入	消 減	平成 20 年度 末	対 前 年 度	構 成 比
	現 在			現 在		
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	51,313,223	8,099,701	6,994,548	52,418,376	2.2	100.0
林 業	69,307	21,860	22,035	69,132	△ 0.3	0.1
漁 業	31,635	1,292	2,609	30,318	△ 4.2	0.1
鉱 業	26,700	3,263	4,307	25,656	△ 3.9	0.0
建 設 事 業	4,648,196	1,639,723	1,747,155	4,540,764	△ 2.3	8.7
製 造 業	9,218,981	1,120,194	998,606	9,340,569	1.3	17.8
運 輸 業	2,557,490	562,109	317,823	2,801,776	9.6	5.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	158,894	3,910	5,232	157,572	△ 0.8	0.3
その他の事業	34,602,020	4,747,350	3,896,781	35,452,589	2.5	67.6

1 事業場当たりの平均労働者数をみると、全業種合計では、19.9人となり前年度と比べ0.5人増となった。

業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が74.3人で最も多く、次いで「運輸業」が38.0人、「その他の事業」が23.8人、「製造業」が22.0人、「漁業」が7.4人、「建設事業」が7.3人、「鉱業」が6.8人、「林業」が4.4人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種 別	平均労働者数 (人)		対前年度増減 (人)
	平成 19 年度	平成 20 年度	
全 業 種	19.4	19.9	0.5
林 業	4.2	4.4	0.2
漁 業	7.6	7.4	△ 0.2
鉱 業	6.8	6.8	0.0
建 設 事 業	7.4	7.3	△ 0.1
製 造 業	21.1	22.0	0.9
運 輸 業	34.7	38.0	3.3
電気、ガス、水道又は 熱供給の事業	74.7	74.3	△ 0.4
その他の事業	23.4	23.8	0.4

平均労働者数=労働者数/事業場数(年度末)

## 保険料

平成20年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、1,103,719,525千円で前年度と比べて0.3%増となった。保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は、1,070,933,903千円で前年度と比べて0.2%増となった。収納率は、97.0%で前年度に比べて0.1ポイント減となった。

徴収決定済額を業種別(大分類)にみると、「その他の事業」が525,143,177千円(構成比47.6%)と最も多く、次いで「製造業」が236,345,075千円(同21.4%)、「建設事業」が221,277,972千円(同20.0%)と、この3業種で徴収決定済額の89.0%を占めている。以下、「運輸業」が104,407,469千円(同9.5%)、「林業」が5,845,622千円(同0.5%)、「鉱業」が4,475,013千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3,751,833千円(同0.3%)、「漁業」が2,473,364千円(同0.2%)となった。

徴収決定済額を対前年度増減率でみると、「運輸業」が7.7%増、「漁業」が4.4%増、「林業」が4.1%増、「その他の事業」が1.8%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.6%増、「製造業」が0.8%増、と増加を示した一方、「建設事業」が6.8%減、「鉱業」が3.9%減、と減少を示した。

収納率を業種別(大分類)にみると、「運輸業」が91.7%、「鉱業」が86.1%、と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「製造業」が97.2%、「林業」が95.4%、と前年度と同水準であり、「建設事業」が98.0%、「その他の事業」が97.7%、「漁業」が94.5%、と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成19年度	平成20年度	対前年同期増減率	構成比	平成19年度	平成20年度	対前年同期増減率	構成比	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	1,100,812,279	1,103,719,525	0.3	100.0	1,069,010,485	1,070,933,903	0.2	100.0	97.1	97.0
林業	5,613,698	5,845,622	4.1	0.5	5,353,247	5,574,701	4.1	0.5	95.4	95.4
漁業	2,369,218	2,473,364	4.4	0.2	2,245,578	2,338,062	4.1	0.2	94.8	94.5
鉱業	4,654,330	4,475,013	△3.9	0.4	3,991,944	3,852,266	△3.5	0.4	85.8	86.1
建設事業	237,404,433	221,277,972	△6.8	20.0	233,175,554	216,749,564	△7.0	20.2	98.2	98.0
製造業	234,492,674	236,345,075	0.8	21.4	227,998,417	229,840,382	0.8	21.5	97.2	97.2
運輸業	96,976,853	104,407,469	7.7	9.5	88,200,594	95,703,229	8.5	8.9	91.0	91.7
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3,693,846	3,751,833	1.6	0.3	3,692,926	3,750,800	1.6	0.4	100.0	100.0
その他の事業	515,607,227	525,143,177	1.8	47.6	504,352,226	513,124,899	1.7	47.9	97.8	97.7

## メリット制

平成20年度におけるメリット制適用事業場数は、120,419事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると次のような結果となった。

### 継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は、76,249事業場で平成20年度当初の継続事業場数 2,006,978事業場に対し、3.8%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数（継続事業）

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	76,249	2,006,978	3.8
林業	271	7,607	3.6
漁業	86	4,172	2.1
鉱業	235	3,901	6.0
製造業	24,746	436,539	5.7
運輸業	9,549	73,767	12.9
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	166	2,127	7.8
その他の事業	41,196	1,478,865	2.8

増減率別にみると、平成20年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、62,757事業場（構成比82.3%）、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、11,919事業場（同15.6%）、同保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,573事業場（同2.1%）であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数（継続事業）

増 減 率 別			メリット制 適用事業場数	構 成 比 %
合 計			76,249	100.0
労災保険率引 き下げのもの	増減率	45%減ずる	4	0.0
	増減率	40%減ずる	33,343	43.7
	増減率	35%減ずる	9,743	12.8
	増減率	30%減ずる	6,175	8.1
	増減率	25%減ずる	4,359	5.7
	増減率	20%減ずる	3,394	4.5
	増減率	15%減ずる	2,699	3.5
	増減率	10%減ずる	2,132	2.8
	増減率	5%減ずる	908	1.2
小 計			62,757	82.3
労災保険率据え 置きのもの	増減率	0%	1,573	2.1
労災保険率引 き上げのもの	増減率	5%増加する	713	0.9
	増減率	10%増加する	1,226	1.6
	増減率	15%増加する	1,093	1.4
	増減率	20%増加する	869	1.1
	増減率	25%増加する	805	1.1
	増減率	30%増加する	683	0.9
	増減率	35%増加する	596	0.8
	増減率	40%増加する	5,934	7.8
	増減率	45%増加する	0	0.0
小 計			11,919	15.6

## 一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は、13,161事業場で平成20年度当初の一括有期事業場数591,448事業場に対し、2.2%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業種別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100
計	13,161	591,448	2.2%
林業	194	8,209	2.4
水力発電施設等新設事業	2	25	8.0
道路新設事業	39	755	5.2
舗装工事業	359	5,571	6.4
鉄道又は軌道新設事業	2	52	3.8
建築事業	6,903	377,470	1.8
機械装置の組立又は据付の事業	621	13,369	4.6
その他の建設事業	4,241	98,567	4.3
既設建築物設備工事業	800	87,430	0.9

増減率別にみると、平成20年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、10,826事業場(構成比82.3%)、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、2,127事業場(同16.1%)、同保険率を据え置くこととなった事業場数は、208事業場(同1.6%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

増減率別			メリット制 適用事業場数	構成比
合計			13,161	100.0%
労災保険率引き下げのもの	増減率	40%減ずる	7,753	58.9
	増減率	35%減ずる	889	6.8
	増減率	30%減ずる	624	4.7
	増減率	25%減ずる	497	3.8
	増減率	20%減ずる	379	2.9
	増減率	15%減ずる	314	2.4
	増減率	10%減ずる	266	2.0
	増減率	5%減ずる	104	0.8
小計			10,826	82.3
労災保険率据え置きのもの	増減率	0%	208	1.6
労災保険率引き上げのもの	増減率	5%増加する	83	0.6
	増減率	10%増加する	176	1.3
	増減率	15%増加する	165	1.3
	増減率	20%増加する	122	0.9
	増減率	25%増加する	138	1.0
	増減率	30%増加する	89	0.7
	増減率	35%増加する	175	1.3
	増減率	40%増加する	1,179	9.0
小計			2,127	16.1

## 有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、31,009事業場となった。また、平成20年度の消滅有期事業場数は、59,419事業場となった。(第9表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成20年度)
計	31,009	59,419
林業	547	812
水力発電施設等新設事業	371	384
道路新設事業	701	1,161
舗装工事業	471	758
鉄道又は軌道新設事業	58	73
建築事業	21,709	32,990
機械装置の組立又は据付の事業	1,071	1,777
その他の建設事業	4,231	9,539
既設建築物設備工事業	1,850	11,925

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は、29,648事業場(構成比95.6%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は、1,284事業場(同4.1%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は、77事業場(同0.2%)であった。(第10表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

増 減 率 別		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		31,009	100.0 %
確定保険料引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	25,845	83.3
	増減率 35%減ずる	2,822	9.1
	増減率 30%減ずる	308	1.0
	増減率 25%減ずる	218	0.7
	増減率 20%減ずる	161	0.5
	増減率 15%減ずる	133	0.4
	増減率 10%減ずる	113	0.4
	増減率 5%減ずる	48	0.2
小 計		29,648	95.6
確定保険料据 え置きのもの	増減率 0%	77	0.2
確定保険料引 き上げのもの	増減率 5%増加する	30	0.1
	増減率 10%増加する	58	0.2
	増減率 15%増加する	62	0.2
	増減率 20%増加する	58	0.2
	増減率 25%増加する	42	0.1
	増減率 30%増加する	54	0.2
	増減率 35%増加する	153	0.5
	増減率 40%増加する	827	2.7
小 計		1,284	4.1

## 保険給付

平成20年度の保険給付支払額は、770,673,343千円で前年度に比べ0.7%減となった。

保険給付支払額を給付種類別にみると、年金等給付が397,330,355千円(構成比51.6%)と最も多く、次いで療養補償給付が205,651,733千円(同26.7%)、休業補償給付が112,434,675千円(同14.6%)と、この3種の給付で保険給付支払額の92.8%を占めている。以下、障害補償一時金が37,338,758千円(同4.8%)、遺族補償一時金が7,683,467千円(同1.0%)、介護補償給付が6,991,380千円(同0.9%)、葬祭料が2,595,710千円(同0.3%)、二次健康診断等給付が647,266千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が10.6%増、介護補償給付が1.2%増、と増加を示した一方、障害補償一時金が4.0%減、遺族補償一時金が3.5%減、葬祭料が2.6%減、休業補償給付が1.6%減、年金等給付が0.4%減、療養補償給付が0.1%減、と減少を示した。(第11表)

第 1 1 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成19年度		平成20年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	776,128,449	100.0	770,673,343	100.0	△ 0.7
療養補償給付	205,806,072	26.5	205,651,733	26.7	△ 0.1
休業補償給付	114,214,738	14.7	112,434,675	14.6	△ 1.6
障害補償一時金	38,884,344	5.0	37,338,758	4.8	△ 4.0
遺族補償一時金	7,964,899	1.0	7,683,467	1.0	△ 3.5
葬祭料	2,666,368	0.3	2,595,710	0.3	△ 2.6
介護補償給付	6,911,018	0.9	6,991,380	0.9	1.2
年金等給付	399,095,532	51.4	397,330,355	51.6	△ 0.4
二次健診等給付	585,479	0.1	647,266	0.1	10.6

保険給付支払額を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が242,240,716千円(構成比31.4%)と最も多く、次いで「製造業」が204,780,968千円(同26.6%)、「その他の事業」が175,905,247千円(同22.8%)と、この3業種で保険給付支払額の80.8%を占めている。以下、「運輸業」が77,671,711千円(同10.1%)、「鉱業」が46,525,905千円(同6.0%)、「林業」が19,122,654千円(同2.5%)、「漁業」が2,837,096千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,589,046千円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.2%増、「運輸業」が2.9%増、「その他の事業」が2.5%増、と増加を示した一方、「鉱業」が4.1%減、「林業」が3.6%減、「建設事業」が2.4%減、「漁業」が1.8%減、「製造業」が1.6%減、と減少を示した。(第12表)

第 1 2 表 業種別保険給付支払状況

業 種 別	平成19年度		平成20年度		対前年度 増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%		%
全 業 種	776,128,449	100.0	770,673,343	100.0	△	0.7
林 業	19,836,822	2.6	19,122,654	2.5	△	3.6
漁 業	2,887,728	0.4	2,837,096	0.4	△	1.8
鉱 業	48,511,932	6.3	46,525,905	6.0	△	4.1
建 設 事 業	248,160,889	32.0	242,240,716	31.4	△	2.4
製 造 業	208,048,045	26.8	204,780,968	26.6	△	1.6
運 輸 業	75,461,239	9.7	77,671,711	10.1		2.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,524,955	0.2	1,589,046	0.2		4.2
そ の 他 の 事 業	171,696,840	22.1	175,905,247	22.8		2.5

療養補償給付の1日当たりの平均支払額を業種別（大分類）にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「運輸業」の4,005.28円、「建設事業」の3,642.52円、「漁業」の3,452.92円、「製造業」の3,399.98円、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」の3,310.81円となった。これ以外の業種は全業種平均支払額を下回っており、なかでも、「鉱業」は、1,771.36円と最も差が大きい。

休業補償給付において全業種平均支払額を上回ったのは、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」の8,412.75円、「鉱業」の6,976.14円、「建設事業」の6,610.30円、「運輸業」の5,918.47円で、これ以外の業種は全業種平均支払額を下回った。（第13表）

第 1 3 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成19年度	平成20年度	全業種を100とする格差	平成19年度	平成20年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,184.83	3,152.94	100.0	5,747.67	5,714.48	100.0
林 業	2,572.65	2,703.65	85.8	5,567.55	5,507.04	96.4
漁 業	3,338.94	3,452.92	109.5	5,189.43	5,096.30	89.2
鉱 業	1,730.76	1,771.36	56.2	7,010.13	6,976.14	122.1
建 設 事 業	3,663.59	3,642.52	115.5	6,607.71	6,610.30	115.7
製 造 業	3,430.98	3,399.98	107.8	5,360.64	5,333.13	93.3
運 輸 業	4,092.60	4,005.28	127.0	6,027.18	5,918.47	103.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,198.83	3,310.81	105.0	7,717.24	8,412.75	147.2
そ の 他 の 事 業	2,795.00	2,755.17	87.4	4,529.14	4,551.71	79.7

平成20年度における年金等給付についてみると、支払額は397,330,355千円で、これを年金種類別にみると、遺族補償年金が200,937,434千円（構成比50.6%）と最も多く、次いで障害補償年金が150,546,074千円（同37.9%）、傷病補償年金が45,846,847千円（同11.5%）となった。（第14表）



第 1 4 表 種類別年金等支払状況

種 類 別	平成19年度		平成20年度		対 前 年 度 増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	
合 計	399,095,532	100.0	397,330,355	100.0	△	0.4
傷 病 補 償 年 金	46,994,768	11.8	45,846,847	11.5	△	2.4
障 害 補 償 年 金	151,268,915	37.9	150,546,074	37.9	△	0.5
遺 族 補 償 年 金	200,831,849	50.3	200,937,434	50.6		0.1

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別（大分類）にみると、「建設事業」が136,764,366千円（構成比34.4%）と最も多く、次いで「製造業」が115,089,009千円（同29.0%）と、この2業種で年金等給付支払額の63.4%を占め、以下、「その他の事業」が62,671,014千円（同15.8%）、「運輸業」が39,394,805千円（同9.9%）、「鉱業」が31,641,934千円（同8.0%）、「林業」が8,644,818千円（同2.2%）、「漁業」が2,012,670千円（同0.5%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,111,739千円（同0.3%）となった。（第15表）

第 1 5 表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障 害 補 償 年 金	遺 族 補 償 年 金	合 計	構 成 比
	じ ん 肺	せ き 損	そ の 他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	24,714,343	11,323,938	9,808,566	45,846,847	150,546,074	200,937,434	397,330,355	100.0
林 業	9,690	370,485	81,544	461,719	2,679,917	5,503,183	8,644,818	2.2
漁 業	-	65,528	21,169	86,696	472,623	1,453,351	2,012,670	0.5
鉱 業	9,653,074	529,373	432,202	10,614,649	3,134,892	17,892,393	31,641,934	8.0
建 設 事 業	8,938,794	5,906,821	3,125,484	17,971,100	45,640,962	73,152,304	136,764,366	34.4
製 造 業	5,152,981	1,786,344	2,019,364	8,958,689	59,091,311	47,039,009	115,089,009	29.0
運 輸 業	139,276	1,103,029	1,000,417	2,242,722	14,643,860	22,508,223	39,394,805	9.9
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	11,886	26,325	38,452	76,663	275,099	759,977	1,111,739	0.3
そ の 他 の 事 業	808,643	1,536,033	3,089,932	5,434,609	24,607,410	32,628,995	62,671,014	15.8
構 成 比	6.2	2.9	2.5	11.5	37.9	50.6	100.0	

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

## 受給者数

### 新規受給者数

平成20年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は、604,139人で前年度に比べ3,209人(0.5%)減となった。

業種別（大分類）にみると、「その他の事業」が339,062人（構成比56.1%）と最も多く、次いで「製造業」が158,048人（同26.2%）と、この2業種で全体の82.3%を占めている。以下、「建設事業」が56,967人（同9.4%）、「運輸業」が43,917人（同7.3%）、「林業」が3,401人（同0.6%）、「漁業」が1,226人（同0.2%）、「鉱業」が778人（同0.1%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が740人（同0.1%）となった。これを対前年度増減率でみると、「運輸業」が16.2%増、「林業」が3.3%増、「その他の事業」が0.2%増、と増加を示した一方で、「鉱業」が16.1%減、「漁業」が6.5%減、「建設

事業」が6.2%減、「製造業」が3.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.5%減、と減少を示した。(第16表)

### 葬祭料受給者数

平成20年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は、3,703人で前年度に比べ162人(4.2%)減となった。

業種別(大分類)にみると、「建設事業」が1,263人(構成比34.1%)、次いで「製造業」が1,033人(同27.9%)、「その他の事業」が706人(同19.1%)と、この3業種で全体の81.1%を占めている。以下、「鉱業」が332人(同9.0%)、「運輸業」が294人(同7.9%)、「林業」が48人(同1.3%)、「漁業」が15人(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が12人(同0.3%)、となった。これを対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が20.0%増、と増加を示した一方、「林業」が27.3%減、「漁業」が16.7%減、「運輸業」が9.3%減、「建設事業」が4.5%減、「その他の事業」が3.6%減、「製造業」が2.5%減、と減少を示した。(第16表)

### 障害補償給付受給者数

平成20年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は、24,702人で前年度と比べ534人(2.1%)減となった。

業種別(大分類)にみると、「製造業」が8,523人(構成比34.5%)と最も多く、次いで「その他の事業」が7,441人(同30.1%)、「建設事業」が5,657人(同22.9%)と、この3業種で全体の87.5%を占めている。以下、「運輸業」が2,450人(同9.9%)、「林業」が424人(同1.7%)、「鉱業」が127人(同0.5%)、「漁業」が60人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が20人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「漁業」が5.3%増、「その他の事業」が3.0%増、「運輸業」が0.2%増、と増加を示した一方、「鉱業」が27.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.8%減、「建設事業」及び「製造業」が4.7%減、「林業」が3.2%減、と減少を示した。(第16表)

第16表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度増減率	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度増減率	平成19年度	平成20年度	構成比	対前年度増減率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全業種	607,348	604,139	100.0	△0.5	3,865	3,703	100.0	△4.2	25,236	24,702	100.0	△2.1
林業	3,292	3,401	0.6	3.3	66	48	1.3	△27.3	438	424	1.7	△3.2
漁業	1,311	1,226	0.2	△6.5	18	15	0.4	△16.7	57	60	0.2	5.3
鉱業	927	778	0.1	△16.1	332	332	9.0	0.0	175	127	0.5	△27.4
建設事業	60,719	56,967	9.4	△6.2	1,323	1,263	34.1	△4.5	5,936	5,657	22.9	△4.7
製造業	164,292	158,048	26.2	△3.8	1,060	1,033	27.9	△2.5	8,942	8,523	34.5	△4.7
運輸業	37,786	43,917	7.3	16.2	324	294	7.9	△9.3	2,446	2,450	9.9	0.2
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	759	740	0.1	△2.5	10	12	0.3	20.0	21	20	0.1	△4.8
その他の事業	338,262	339,062	56.1	0.2	732	706	19.1	△3.6	7,221	7,441	30.1	3.0

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

### 年金受給者数

平成20年度末の年金受給者数は223,592人で前年度に比べ0.1%減となった。内訳は、遺族補償年金受給者が117,818人(前年度比0.6%増、構成比52.7%)と最も多く、次いで障害補償年金受給者が95,989人(同0.5%減、同42.9%)、傷病補償年金受給者が9,785人(同3.1%減、同4.4%)となった。(第17表)

第 17 表 年金受給者推移状況

区 分		平成19年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成20年度末	構 成 比	対 前 年 度 率
		人	人	人	人	人	人	%	%
合 計		223,735	6,636	85	6,749	115	223,592	100.0	△ 0.1
障害補償年金	1 級	8,954	354	34	323		9,019	4.0	0.7
	2 級	3,494	189	25	134		3,574	1.6	2.3
	3 級	5,231	185	-	185		5,231	2.3	0.0
	4 級	6,498	150	1	171		6,478	2.9	△ 0.3
	5 級	15,643	395	△ 6	448		15,584	7.0	△ 0.4
	6 級	18,714	367	△ 18	518		18,545	8.3	△ 0.9
	7 級	37,978	658	△ 31	1,047		37,558	16.8	△ 1.1
	計	96,512	2,298	5	2,826		95,989	42.9	△ 0.5
遺族補償年金		117,120	3,556		2,858		117,818	52.7	0.6
傷病補償年金	じん肺	6,140	519	2	769	2	5,890	2.6	△ 4.1
	せき損	2,263	75	70	150	59	2,199	1.0	△ 2.8
	その他	1,700	188	8	146	54	1,696	0.8	△ 0.2
	計	10,103	782	80	1,065	115	9,785	4.4	△ 3.1

(注) 平成20年度末=平成19年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

年金受給者数を業種別（大分類）にみると、「製造業」が75,341人（構成比33.7%）と最も多く、次いで「建設事業」が67,009人（同30.0%）と、この2業種で年金受給者数全体の63.7%を占めている。以下、「その他の事業」が38,504人（同17.2%）、「運輸業」が21,069人（同9.4%）、「鉱業」が14,735人（同6.6%）、「林業」が5,179人（同2.3%）、「漁業」が1,213人（同0.5%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が542人（同0.2%）となった。

障害補償年金受給者を業種別（大分類）にみると、「製造業」が44,677人（構成比46.5%）と最も多く、次いで「建設事業」が23,172人（同24.1%）と、この2業種で障害補償年金受給者全体の70.7%を占めている。以下、「その他の事業」が16,667人（同17.4%）、「運輸業」が7,728人（同8.1%）、「鉱業」が1,677人（同1.7%）、「林業」が1,629人（同1.7%）、「漁業」が302人（同0.3%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が137人（同0.1%）となった。

遺族補償年金受給者を業種別（大分類）にみると、「建設事業」が40,300人（構成比34.2%）と最も多く、次いで「製造業」が28,539人（同24.2%）と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.4%を占めている。以下「その他の事業」が20,828人（同17.7%）、「運輸業」が12,918人（同11.0%）、「鉱業」が10,502人（同8.9%）、「林業」が3,440人（同2.9%）、「漁業」が894人（同0.8%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が397人（同0.3%）となった。

傷病補償年金受給者を傷病別・業種別（大分類）にみると、じん肺では、「鉱業」が2,432人（構成比41.3%）と最も多く、次いで「建設事業」が1,881人（同31.9%）、「製造業」が1,374人（同23.3%）と、この3業種で全体の96.6%を占めている。せき損では、「建設事業」が1,093人（構成比49.7%）と最も多く、次いで「製造業」が373人（同17.0%）、「その他の事業」が344人（同15.6%）、「運輸業」が214人（同9.7%）と続いている。その他の傷病では、「建設事業」が563人（構成比33.2%）と最も多く、次いで「その他の事業」が497人（同29.3%）、「製造業」が378人（同22.3%）、「運輸業」が179人（同10.6%）と続いている。（第18表）

第 18 表 業 種 別 年 金 受 給 者 数

業 種 別	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		合 計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全 業 種	223,592	100.0	95,989	100.0	117,818	100.0	5,890	100.0	2,199	100.0	1,696	100.0	9,785	100.0
林 業	5,179	2.3	1,629	1.7	3,440	2.9	3	0.1	86	3.9	21	1.2	110	1.1
漁 業	1,213	0.5	302	0.3	894	0.8	0	0.0	13	0.6	4	0.2	17	0.2
鉱 業	14,735	6.6	1,677	1.7	10,502	8.9	2,432	41.3	74	3.4	50	2.9	2,556	26.1
建 設 事 業	67,009	30.0	23,172	24.1	40,300	34.2	1,881	31.9	1,093	49.7	563	33.2	3,537	36.1
製 造 業	75,341	33.7	44,677	46.5	28,539	24.2	1,374	23.3	373	17.0	378	22.3	2,125	21.7
運 輸 業	21,069	9.4	7,728	8.1	12,918	11.0	30	0.5	214	9.7	179	10.6	423	4.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	542	0.2	137	0.1	397	0.3	2	0.0	2	0.1	4	0.2	8	0.1
その他の事業	38,504	17.2	16,667	17.4	20,828	17.7	168	2.9	344	15.6	497	29.3	1,009	10.3

## 特別支給金

平成20年度の特別支給金支払額は、114,884,840千円で前年度に比べ2.2%減となった。これを種別にみると、一般の特別支給金が62,320,279千円(構成比54.2%)、特別年金が49,423,865千円(同43.0%)、特別一時金が3,140,696千円(同2.7%)となった。

対前年度増減率を支給金種別(細目)にみると、傷病特別支給金が25.3%減、遺族特別支給金が6.3%減、傷病特別年金が4.0%減、障害特別一時金及び遺族特別一時金が2.5%減、障害特別支給金が2.1%減、障害特別年金が1.8%減、休業特別支給金が1.4%減、遺族特別年金が0.8%減、となった。(第19表)

第 19 表 給付種別特別支給金支払状況

種 類 別		平成19年度		平成20年度		対 前 年 度 増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
合 計		千円	%	千円	%	%
合 計		117,518,565	100.0	114,884,840	100.0	△ 2.2
一 般 の 特 別 支 給 金	休業特別支給金	38,875,350	33.1	38,320,921	33.4	△ 1.4
	傷病特別支給金	761,730	0.6	568,804	0.5	△ 25.3
	障害特別支給金	11,181,000	9.5	10,949,219	9.5	△ 2.1
	遺族特別支給金	13,314,234	11.3	12,481,336	10.9	△ 6.3
	計	64,132,315	54.6	62,320,279	54.2	△ 2.8
特 別 一 時 金	障害特別一時金	2,689,970	2.3	2,623,662	2.3	△ 2.5
	遺族特別一時金	530,425	0.5	517,035	0.5	△ 2.5
	計	3,220,395	2.7	3,140,696	2.7	△ 2.5
特 別 年 金	傷病特別年金	4,916,437	4.2	4,721,447	4.1	△ 4.0
	障害特別年金	18,530,095	15.8	18,198,869	15.8	△ 1.8
	遺族特別年金	26,719,323	22.7	26,503,549	23.1	△ 0.8
	計	50,165,855	42.7	49,423,865	43.0	△ 1.5

特別支給金支払額を業種別(大分類)にみると、「製造業」が33,527,200千円(構成比29.2%)、「建設事業」が33,330,314千円(同29.0%)、「その他の事業」が23,737,612千円(同20.7%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の

78.9%を占めている。以下、「運輸業」が11,612,102円(同10.1%)、「鉱業」が9,382,741千円(同8.2%)、「林業」が2,624,228千円(同2.3%)、「漁業」が343,034千円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が327,610千円(同0.3%)となった。

対前年度増減率を業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.6%増、「運輸業」が0.2%増、「その他の事業」が0.1%増と増加を示した一方、「林業」が6.9%減、「鉱業」が4.5%減、「建設事業」が4.1%減、「漁業」が3.1%減、「製造業」が1.8%減、と減少を示した。(第20表)

第20表 業種別特別支給金支払状況

業 種 別	平成19年度		平成20年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	117,518,565	100.0	114,884,840	100.0	△ 2.2
林 業	2,817,799	2.4	2,624,228	2.3	△ 6.9
漁 業	353,860	0.3	343,034	0.3	△ 3.1
鉱 業	9,828,230	8.4	9,382,741	8.2	△ 4.5
建 設 事 業	34,771,238	29.6	33,330,314	29.0	△ 4.1
製 造 業	34,138,512	29.0	33,527,200	29.2	△ 1.8
運 輸 業	11,585,994	9.9	11,612,102	10.1	0.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	316,089	0.3	327,610	0.3	3.6
そ の 他 の 事 業	23,706,842	20.2	23,737,612	20.7	0.1